

『公共情報コモンズ』の導入に関する中間報告を承認 ～ 北陸情報通信協議会「安心・安全部会」第4回会合を開催 ～

総務省北陸総合通信局(局長 齊藤 一雅)と北陸情報通信協議会(会長 永原 功 北陸経済連合会会長)は、平成24年12月12日(水)、金沢市内で、同協議会「安心・安全部会」の第4回会合を開催しました。



挨拶する齊藤局長

今回の会合では、安心・安全部会がこれまで調査検討してきた成果をとりまとめたものとして、「公共情報コモンズの導入に関する中間報告(案)」が提案され、承認されました。
(中間報告は、[別紙参照](#))

本中間報告の特徴、ポイントは、次のとおりです。

- ① 総務省北陸総合通信局、富山県、石川県、福井県、テレビ・ラジオ放送事業者、ケーブルテレビ事業者、通信事業者、ICT関連企業等37団体が参加し、検討した成果をとりまとめたものであること。
- ② 公共情報コモンズの導入に向けた実践的なマニュアルとして、今後、全国の地方公共団体等関係者が活用できるものとなっていること。
- ③ 情報発信者である県・市町村が「公共情報コモンズ」に接続する形態として、防災情報システムの改修だけでなく、民間事業者が提供する「クラウドサービス」の利用を提案していること。
- ④ 情報伝達者である放送事業者が「公共情報コモンズ」に接続する形態として、当面はコモンズビューワによる受信を推奨するとともに、データ放送システム等との自動連携を実現するための方策として、複数の事業者による共同利用サーバーの設置を提案していること。
- ⑤ 北陸情報通信協議会安心・安全部会の今後の取組として、「公共情報コモンズ」に関する市町村向け説明会(北陸総合通信局と各県の連携により、各県別に開催予定)及び民間事業者による「クラウドサービス」のプロトタイプの開発、実証実験を支援することとしていること。

中間報告の承認を受けて、齊藤一雅北陸総合通信局長が、「北陸総合通信局としては、今後、各県及び当部会と協力して、県別の市町村説明会を開催する。クラウドモデルの検討にも積極的に関わっていく」と挨拶しました。



部会の様子